令和８年第３回定例会
文教産業常任委員会
委員長報告書

委員長	日髙英敏
副委員長	井戸川紀代子
委員	石山和真
委員	山内千秋
委員	武田幹夫
委員	河野憲次
委員	穂寄満弘

【所管課】　社会教育課・都市建設課・上下水道課
農林振興課・農地整備課・学校給食共同調理場・教育総務課

それでは、文教産業常任委員会について、ご報告いたします。ただいま議題となりました、

認定第１号「令和７年度国富町一般会計歳入歳出決算」のうち、文教産業常任委員会の所管する部門、並びに

認定第２号「令和７年度国富町綾川雑用水管理事業特別会計歳入歳出決算」、

認定第６号「令和７年度国富町水道事業会計剰余金の処分及び令和７年度国富町水道事業会計決算」、

認定第７号「令和７年度国富町下水道事業会計剰余金の処分及び令和７年度国富町下水道事業会計決算」

の４件について、審査をいたしました。

審査に当たりましては、極めて厳しい社会情勢の現状を踏まえた上で、財政投資の効果はどうであったか、また限られた経費の中で最大の効果を上げる努力がなされているかなどに観点を置き、事業継続の必要性、問題点に留意しながら、現地調査を含めた

詳細な説明を求め、慎重に審査を行いました。

採決の結果、いずれも賛成全員で原案のとおり認定すべきものと決しました。

以下、審査の経過と結果について報告いたします。

はじめに、社会教育課について報告します。

まず、文化振興費の修繕費１，９８３，３００円の内訳について質したところ、全て総合文化会館の修繕とのことで、昭和５９年の建築当初から導入されていた電気設備の高圧機更新が３７７，３００円、火災発生時に煙を逃がすための排煙窓の更新が１，３６４，０００円、壁紙張替えが２２５，５００円、電気配線の修繕が１６，５００円となっているとのことでした。

次に、国スポ関連で、普通旅費１，２１３，１９０円の詳細と、先催県視察調査成果について質したところ、本大会が開催された滋賀県大津市とリハーサル大会が開催された青森県むつ市へ延べ１２名を派遣し、視察調査を通じて本大会における町全体の機運醸成や、リハーサル大会での実効性ある導線・手順

確認など知見を得ることが出来たとのことでした。

次に、国スポ会場等実施設計業務委託料４３１，３１０円について質したところ、リハーサル大会及び本大会の競技会場となるアリーナくにとみへの仮設物や導線、諸室等の配置計画の策定と、設営・撤去費用等の積算になるとのことでした。

次に、都市建設課について報告します。

まず、都市再生整備計画等策定業務委託料１１，４８０，０００円について質したところ、老朽化の進んだ保健センター及び社会福祉協議会の建物のみを合築する小規模な施設から、老朽化している旧中央体育館周辺施設を含む大規模な施設の建築について基本構想・基本計画を令和７年度に繰り越して策定したとのことでした。建築費用は、小規模の場合、約１１億円。大規模の場合、約５３億円と試算されたとのことでした。

次に、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料１３，４０２，９７２円の詳細について質したところ、町が管理する橋梁１７２橋の健全性の調査を行い、

点検結果をもとに長寿命化修繕計画を策定し、緊急度に応じて、橋梁修繕工事を行っていく事になるとのことでした。今回の調査で、緊急的に修繕が必要な判定Ⅲの橋が仮屋橋１橋のみだったとのことでした。

次に、危険空家等解体事業費補助金７９８，０００円の実績について質したところ、件数については、立地適正化計画の居住誘導区域外のみ４棟でした。補助額については、限度額２００，０００円が３棟、
１９８，０００円が１棟だったとのことでした。

次に、上下水道課について報告します。

まず、漏水リスク調査業務委託料２，８００，０００円について質したところ、地形データ、土壌データ、人口密度、標高などの環境データ、地表面温度、夜間光、地盤変動、降水量などの衛星データ、布設年度、材質、漏水履歴からの水道管路データの多角的なデータをＡＩ解析し、水道管漏水リスク評価を行ったとのことでした。水道管漏水リスクの高い地区は、宮王丸周辺、木脇周辺、十日町東周辺だったとのことで、今回の漏水調査をもとに、効率的な管路更新地区選定や修繕に活用したいとのことでした。

次に、ストックマネジメント計画策定業務委託料１１，０１４，４５５円について質したところ、国富浄化センター施設と下水道マンホールポンプ施設のストックマネジメント計画であるとのことでした。令和７年度は、国の交付金５０％を利用して業務を行い、令和６年度までの点検調査結果を基に１８７グループに分けられた施設のうち、２６グループの更新計画策定を行った。

主なものでは、汚泥脱水機、監視制御設備などの更新計画を立てており、国の交付金を利用しながら更新していく。次年度以降１０年間で約１８億円の概算事業費を予定しているとのことでした。

次に、農林振興課について報告します。

まず、畜産物販売促進緊急対策事業費補助金９，５００，０００円について質したところ、ＪＡ、宮崎市、国富町等で構成するみやざき中央畜産物消費拡大推進協議会に対して補助を行っている。当協議会では宮崎牛のＰＲや消費拡大を目的に活動している中で、本補助金を活用して、総合町民祭などで予約販売した肉の送料助成や、大淀河畔みやちくで行

われた国富町肉祭りでのイベント経費に活用しているとのことでした。

次に、施設園芸収益性向上緊急対策事業費補助金

４，０５４，０００円について質したところ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した７年度新規事業で、天敵製剤及び害虫忌避効果の高い防虫ネットの購入費用に対する助成で、天敵製剤３４戸、防虫ネット４１戸に対し支援を行っているとのことでした。

この事業は７年度から５年間実施するため、農家が必要な時期に取組んでもらえるよう周知を図っていきたいとのことで、事業における効果としては、各農家、生産性の向上や省力化に一定の成果が出ているとのことでした。

次に、地域林政アドバイザー業務委託料

１，６５０，０００円について質したところ、令和３年から５年の森林意向調査を基に、森林経営管理制度の進捗を図るため、第三者委託を希望する山林に対してドローンによる空撮や資源量調査、境界の確認、集積計画に対する指導・助言といった専門的業務

を宮崎中央森林組合に委託しているとのことでした。令和７年度は２００ha をドローンによる空撮を行ったとのことでした。

次に、農地整備課について報告します。

まず、一丁田ため池地震・豪雨耐性調査業務委託料１１，００９，９２０円について質したところ、現地調査を行った後、堤体の安定計算、液状化の判定、洪水吐の性能照査、緊急放流施設の検討を行ったとのことでした。堤体の安定性、液状化については問題なく、洪水吐性能照査については、現況断面では、必要断面に対して断面不足、緊急放流施設については、現況の取水孔直径 100 では緊急放流に対応できないため、新たに緊急放流孔直径 200 を設置する必要がある。今後、緊急性・安全性等を考慮し、対策工事を検討していくとのことでした。

次に、農業水路等長寿命化・防災減災事業５５，２０５，７４７円について進捗状況を質したところ、塚原地区揚水機場ポンプ設備更新工事は、令和７年度で完了し、保坂地区排水路整備工事は、令和８

年度完了見込で、岩知野２期地区排水路整備工事は、要望額に対し、国の予算配分が少なかったため、工期延伸により令和９年度まで継続になるとのことでした。

次に、学校給食共同調理場について報告します。

まず、給食センター用備品購入費

１１，６４９，０００円について質したところ、真空冷却機を購入したとのことで、サラダやあえ物などの調理では、食中毒の菌が発生しやすい温度帯があるため、加熱した食材を急速に冷やす必要があり、この真空冷却機で急速に冷却することで食中毒のリスクを低減することが出来るとのことです。平成９年度の給食センター稼働時から使用している機械で部品もないことから本体を更新することになったとのことでした。

次に、給食センター施設の老朽化に伴う今後の修繕計画について質したところ、修繕が必要な設備は備品や消耗品費も含めて５６件あり、その内、耐用年数を超えて使用しているものが３７件あるとのこと

でした。優先順位を決めて計画的に進めているが、突発的な修繕も発生するので、その都度、対応に追われているとのことでした。建屋については、３０年を経過し建替え計画を検討する時期に来ているとのことで、設備更新の遅れも念頭に置いて検討していきたいとのことでした。

最後に、教育総務課について報告します

まず、いじめ防止対策委員報酬１５，２００円について、委員会の協議内容や成果、認知件数について質したところ、いじめ防止対策委員は、大学教授、臨床心理士、弁護士、元校長など5名の学識経験者で構成されており、学校が実施しているアンケートや保護者から受けた報告などをもとに、委員の専門的な意見を拝聴し、子どもたちに寄り添った取り組みを行っていることで、本町ではいじめの重大事案がない状況が継続しているとのことでした。また、いじめの認知件数は小学校が19件、中学校が8件と、前年度（小学校38件、中学校4件）と比較して全体的に減少しているとのことでした。

次に、「こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業」の取組みについて質したところ、児童生徒の意識調査結果を基に、「居場所づくり」と「絆づくり」に取り組み、「全てのこどもが安心して過ごせる魅力ある学校づくり」を推進しているとのことで、子どもたちの話を傾聴し、頑張りを認めることで、学校が居心地のよい場所となり、仲間同士の絆が深まることでいじめや不登校の件数が減少したとのことでした。

次に、新聞を活用したＮＩＥ教育の取組みに掛かる経費と内容および成果について質したところ、ＮＩＥ教育に使用する新聞代は、消耗品費にて　１１２，９８０円支出しており、年３回、小学校５年生には新聞の読み方や記事の見方を学ぶ出前授業、中学生にはキャリア教育として新聞に掲載された職業や地域情報を学ぶ授業を実施している。成果として、中学生の国語の学力テストで伸びが見られたほか、情報リテラシーや表現力、読解力の向上につながっている。また、小学校低学年向けにはひらがなが多く漢字にふりがながある「こども新聞」を活用しているほか、生徒が興味を持

った新聞記事を切り抜く「新聞スクラップコンクール」を実施し、学校展示や優秀作品の表彰を行っているとのことでした。

以上、審査の概要を申しあげました。

最後に、本委員会の審査に当たり、ご協力いただきました関係各課の職員の皆様にお礼を申しあげます。

依然として財政が厳しいことに変わりありませんが、最小の経費で最大の効果が上がるよう、町民福祉向上のため、職員の皆さんの尚一層のご努力をお願い申しあげ、文教産業常任委員会の所管についての審査報告といたします。